

四 半 期 報 告 書

(第111期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第111期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	724,938	695,575	992,136
経常利益	(百万円)	134,185	107,587	178,804
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	99,272	80,963	111,503
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98,572	75,929	92,055
純資産額	(百万円)	481,949	518,326	465,340
総資産額	(百万円)	1,145,303	1,069,185	1,074,983
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	676.47	555.01	758.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.4	46.6	41.5

回次		第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	278.22	103.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第3四半期連結累計期間及び第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

(1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(2) 化学品

2019年7月より新設したコーティング材料部を「化学品」セグメントに追加した。

(3) エレクトロニクス

S i Cエピタキシャルウェハー事業について、2019年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメントを変更した。

(4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(6) その他

(3)に記載した内容以外に主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移し緩やかな回復を続けた。一方、企業収益は輸出が減速し国内生産も減少するなど製造業を中心に減益傾向となった。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続いたが、欧州は景気減速感が強まった。中国では米中貿易摩擦を受け景気は減速しており、景気刺激策の効果発現が期待される。ASEAN諸国も景気に減速感が見られる。世界経済は、米中間の通商問題、中東情勢の流動化など緊張が増す厳しい環境に加え、長引く半導体業界の生産調整、欧州・中国を中心とする自動車生産の低迷など、先行きに不透明感が高まっている。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は高稼働が続いたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受けやや軟化した。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整が続いた。

このような情勢下、当社グループは2019年より新連結中期経営計画「The TOP 2021」を始動させた。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させていく。

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、化学品セグメントは小幅増収となったが、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの販売数量減により減収となり、アルミニウムセグメント他各セグメントも減収となり、総じて減収となる6,955億75百万円（前年同四半期連結累計期間比4.1%減）となった。

営業利益は、無機セグメントは黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクスセグメントではハードディスク事業で上期を中心に数量が減少するなど、総じて減益となる1,093億13百万円（同18.7%減）となった。これを受け、経常利益は1,075億87百万円（同19.8%減）となった。

これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ減益となる809億63百万円（同18.4%減）となった。

(2) セグメントの状況

(石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同四半期連結累計期間に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当四半期連結累計期間にはなかったためエチレン・プロピレンの販売数量は増加したが、アジア市場での石化製品需給の軟化を受けた市況低下により減収となった。有機化学品事業は、酢酸ビニル・酢酸エチル等の市況低下により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,895億78百万円（前年同四半期連結累計期間比1.1%減）となり、営業利益は132億79百万円（同14.2%減）となった。

(化学品)

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロブレンゴムは前年同四半期連結累計期間並みとなったが、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となった。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となった。一方、産業ガス事業、機能性化学品事業はそれぞれ小幅増収となり、またM&Aで取得したコーティング材料事業の新規連結もあり、総じて増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,155億77百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）となったが、営業利益は95億14百万円（同24.5%減）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加え上期にデータセンター向け出荷がIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が減少し減収となった。レアアース磁石合金は構造改革を実施したため減収となり、化合物半導体は数量減で減収となった。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となった。当連結会計

年度よりその他セグメントから移管したS i Cエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は700億20百万円(前年同四半期連結累計期間比18.0%減)となり、営業利益は29億81百万円(同72.5%減)となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場を中心とする鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受け年央から減産を行ったため販売数量は減少したものの、前連結会計年度に生じた需給逼迫を受け国際市況は上昇し増収となった。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスは前年同四半期連結累計期間並みとなったが汎用アルミナの数量減により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,901億19百万円(前年同四半期連結累計期間比1.1%減)となり、営業利益は849億2百万円(同13.3%減)となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・データセンター等の生産調整の影響を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向けともに出荷が減少し減収となった。アルミ缶事業は前年同四半期連結累計期間並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は736億98百万円(前年同四半期連結累計期間比9.1%減)となり、営業利益は14億24百万円(同64.8%減)となった。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商㈱は減収となり、売上高は958億30百万円(前年同四半期連結累計期間比5.8%減)となり、営業利益は9億37百万円(同31.2%減)となった。なお、当連結会計年度よりS i Cエピタキシャルウェハー事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管している。

(3) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産は増加したものの営業債権等の減少により前連結会計年度末比57億98百万円減少し1兆691億85百万円となった。負債合計は、有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)は増加したものの営業債務等の減少により前連結会計年度末比587億83百万円減少の5,508億60百万円となった。なお、有利子負債残高は166億3百万円増加の3,045億71百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比529億86百万円増加の5,183億26百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、153億47百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	149,711,292	—	140,564	—	25,139

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載している。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,549,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,842,800	1,458,428	同上
単元未満株式	普通株式 309,892	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,458,428	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式74株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式286,000株(議決権の数2,860個)が含まれている。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,549,000	—	3,549,000	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
計	—	3,558,600	—	3,558,600	2.38

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式286,000株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	カーボン事業部長 セラミックス事業部 コーティング材料部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌	取締役	カーボン事業部長 セラミックス事業部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌	高橋 秀仁	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	119,675
受取手形及び売掛金	※2, ※3 203,730	※2 162,314
商品及び製品	65,882	75,195
仕掛品	26,160	32,952
原材料及び貯蔵品	60,758	66,235
その他	※2 28,202	※2 27,746
貸倒引当金	△1,386	△857
流動資産合計	496,533	483,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,777	80,181
機械装置及び運搬具（純額）	146,764	139,526
土地	234,987	236,755
その他（純額）	17,879	25,942
有形固定資産合計	478,406	482,405
無形固定資産		
その他	14,950	22,138
無形固定資産合計	14,950	22,138
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	70,381
その他	21,540	18,867
貸倒引当金	△8,332	△7,866
投資その他の資産合計	85,094	81,382
固定資産合計	578,450	585,926
資産合計	1,074,983	1,069,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 139,420	107,557
短期借入金	61,747	54,029
1年内返済予定の長期借入金	41,403	34,497
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
引当金	3,714	7,994
その他	95,791	60,894
流動負債合計	362,074	264,972
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	122,818	154,045
引当金	4,133	3,609
退職給付に係る負債	22,018	12,133
その他	56,599	54,102
固定負債合計	247,569	285,888
負債合計	609,643	550,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	257,123
自己株式	△11,659	△11,663
株主資本合計	405,532	464,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,108
繰延ヘッジ損益	836	△108
土地再評価差額金	33,281	32,990
為替換算調整勘定	7,069	△2,018
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△6,807
その他の包括利益累計額合計	40,431	33,165
非支配株主持分	19,377	20,224
純資産合計	465,340	518,326
負債純資産合計	1,074,983	1,069,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	724,938	695,575
売上原価	510,569	502,653
売上総利益	214,368	192,922
販売費及び一般管理費	79,873	83,609
営業利益	134,495	109,313
営業外収益		
受取利息	579	825
受取配当金	1,032	987
持分法による投資利益	974	228
固定資産賃貸料	1,024	1,017
雑収入	1,341	734
営業外収益合計	4,950	3,792
営業外費用		
支払利息	2,347	1,761
操業休止費用	1,034	1,160
雑支出	1,878	2,596
営業外費用合計	5,260	5,517
経常利益	134,185	107,587
特別利益		
固定資産売却益	83	653
投資有価証券売却益	281	1,341
子会社清算益	151	—
その他	22	160
特別利益合計	537	2,154
特別損失		
固定資産除売却損	2,406	1,939
減損損失	90	1,289
その他	574	1,056
特別損失合計	3,071	4,284
税金等調整前四半期純利益	131,652	105,457
法人税等	27,910	22,173
四半期純利益	103,742	83,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,470	2,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,272	80,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	103,742	83,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,015	1,642
繰延ヘッジ損益	△1,993	△945
為替換算調整勘定	△1,214	△9,391
退職給付に係る調整額	1,099	1,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△114
その他の包括利益合計	△5,170	△7,355
四半期包括利益	98,572	75,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,400	73,988
非支配株主に係る四半期包括利益	4,172	1,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

ショウティック・シンガポールプライベート・リミテッド及び昭和電工カーボン・上海有限公司は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭光エレクトロニクス(株)を、重要性の観点から、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。

P T. ショウワ・エステリンド・インドネシアは清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

当連結会計年度中に株式を取得したIndustrielack Holding AG他4社を、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったGMM Development Holdings Limited他2社の重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。

ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカは連結子会社である昭和電工アメリカと合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
F2ケミカルズ	526百万円	F2ケミカルズ	497百万円
その他	1,611	その他	520
計	2,137	計	1,016

※2 手形債権の流動化

前連結会計年度(2018年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,659百万円減少し、資金化していない部分2,696百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第3四半期連結会計期間(2019年9月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は3,258百万円減少し、資金化していない部分2,728百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日が銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,317百万円	—
支払手形	901	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	29,664百万円	28,096百万円
のれんの償却額	—	76
負ののれんの償却額	△13	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,141	50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月8日 取締役会	普通株式	2,976	20	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

- (注) 1 2018年3月29日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:290,900株)に対する配当金15百万円が含まれている。
- 2 2018年8月8日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日:288,400株)に対する配当金6百万円が含まれている。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,848百万円減少した。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,655百万円となっている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

- (注) 1 2019年3月28日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。
- 2 2019年8月7日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日:286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	183,948	102,314	84,060	185,847	74,230	94,539	724,938	—	724,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,674	12,759	1,280	6,304	6,830	7,147	41,995	△41,995	—
計	191,622	115,073	85,340	192,151	81,060	101,686	766,932	△41,995	724,938
セグメント損益 (営業損益)	15,480	12,608	10,829	97,885	4,039	1,362	142,203	△7,707	134,495

(注) セグメント損益の調整額△7,707百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,714百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	182,026	102,574	69,503	184,516	68,269	88,687	695,575	—	695,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,552	13,003	517	5,603	5,429	7,143	39,247	△39,247	—
計	189,578	115,577	70,020	190,119	73,698	95,830	734,822	△39,247	695,575
セグメント損益 (営業損益)	13,279	9,514	2,981	84,902	1,424	937	113,038	△3,725	109,313

(注) セグメント損益の調整額△3,725百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,908百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	676円47銭	555円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	99,272	80,963
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	99,272	80,963
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,750	145,875

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている(前第3四半期連結累計期間289千株、当第3四半期連結累計期間287千株)。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)に記載のとおりである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

昭和電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者竹内元浩は、当社の第111期第3四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。